

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（2015年11月6日設定）	
運用方針	<p>JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に実質的な投資を行い、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスに連動する投資成果をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。</p>	
主要運用対象	ベビーフンド	JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

**eMAXIS**  
イーマックス

# eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス

第1期（決算日：2016年1月26日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス」は、去る1月26日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

**MUFG**

### 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

eMAXIS専用サイト URL:<http://emaxis.muam.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)  
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックスのご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	5
◇1万口当たりの費用明細	6
◇売買及び取引の状況	7
◇株式売買比率	7
◇利害関係人との取引状況等	7
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	8
◇組入資産の明細	8
◇投資信託財産の構成	8
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
◇損益の状況	9
◇お知らせ	10

## マザーファンドのご報告

◇JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド	11
------------------------------	----

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2015年11月6日	10,000	—	—	166.32	—	—	—	300
1期(2016年1月26日)	8,896	0	△11.0	148.04	△11.0	96.9	3.1	444

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスとは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、流動性によりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、①財務健全性、②キャッシュフロー収益性、③利益安定性の3点に着目し、高ROEの継続性を評価して150銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスは、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとSTOXXリミテッド（以下「STOXX社」）が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。STOXX社は、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はiSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額			iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰 落	率	騰 落	率		
(設定日)	円		%		%	%	%
2015年11月6日	10,000	—	—	166.32	—	—	—
11月末	10,225		2.3	170.20	2.3	94.6	4.9
12月末	10,055		0.6	167.38	0.6	94.5	3.9
(期末)							
2016年1月26日	8,896		△11.0	148.04	△11.0	96.9	3.1

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

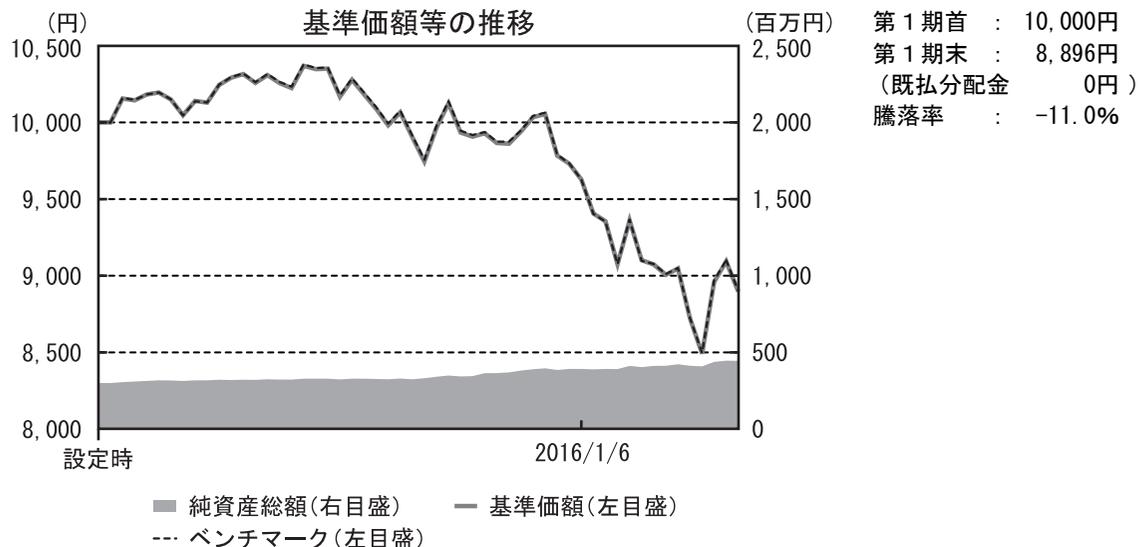
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第1期：2015/11/6～2016/1/26)

基準価額の動き	基準価額は設定時に比べ11.0%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-11.0%）とほぼ同程度となりました。



## 基準価額の主な変動要因

下落要因	原油安や中国経済減速への不安から世界同時株安となったことなどが、基準価額の下落要因となりました。
------	--

## 投資環境について

(第1期：2015/11/6～2016/1/26)

原油安や中国経済減速への不安から世界同時株安となったことなどにより、国内株式市況は下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## &lt; eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス &gt;

当ファンドはJAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）にほぼ100%投資しています。このため基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

## &lt; JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド &gt;

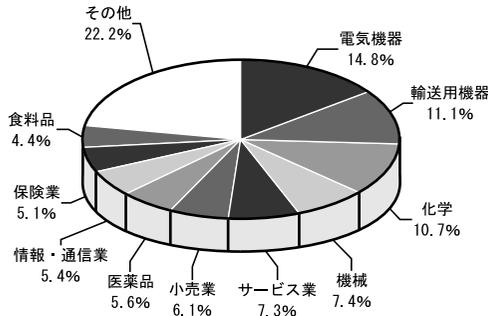
基準価額は設定時に比べ11.0%の下落となりました。

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・株式ポートフォリオはベンチマークであるiSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスの個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

(ご参考)

組入上位10業種

期末（2016年1月26日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

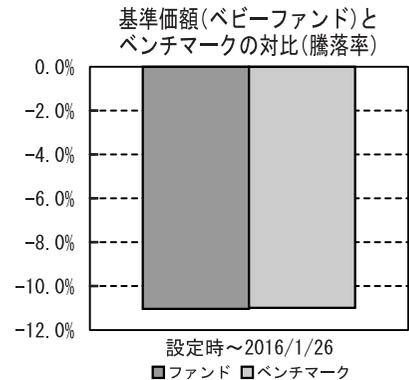
＜eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス＞  
ベンチマークとのカイ離は $\Delta 0.0\%$ 程度となりました。

	マザーファンド 保有以外の要因	マザーファンド 保有による要因	合計
ベンチマーク とのカイ離	$\Delta 0.0\%$ 程度	0.0%程度	$\Delta 0.0\%$ 程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎マザーファンド保有以外の要因  
管理コスト等による影響は $\Delta 0.0\%$ 程度でした。

◎マザーファンド保有による要因  
マザーファンド保有による影響は0.0%程度でした。



＜JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド＞  
ベンチマークは11.0%の下落となったため、ベンチマークとのカイ離は0.0%程度となりました。カイ離幅を低水準に抑制し、高い運動性を維持しました。

	組入比率 要因	銘柄選 択要因	その他の 要因	合計
ベンチマーク とのカイ離	$\Delta 0.1\%$ 程度	$\Delta 0.0\%$ 程度	0.2%程度	0.0%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因  
組入比率や先物使用による影響は $\Delta 0.1\%$ 程度でした。

- ・ 期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式(先物を含む)に投資しました。
- ・ 期中における先物組入比率の平均は、4.4%程度となりました。

(注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因  
銘柄選択による影響は $\Delta 0.0\%$ 程度でした。

◎その他の要因  
その他の要因による影響は0.2%程度でした。

プラス要因	売買益等	計 0.2%程度
マイナス要因	売買手数料等	計 $\Delta 0.0\%$ 程度

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2015年11月6日～ 2016年1月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	0

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

< eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス >

◎今後の運用方針

- ・運用の基本方針にしたがい、JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

< JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド >

◎今後の運用方針

- ・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年11月6日～2016年1月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	10	0.097	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	( 4 )	(0.042)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 4 )	(0.042)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 1 )	(0.012)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.031	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 3 )	(0.029)	
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 0 )	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	13	0.129	
期中の平均基準価額は、10,140円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年11月6日～2016年1月26日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド	千口 502,188	千円 493,591	千口 2,988	千円 3,062

## ○株式売買比率

(2015年11月6日～2016年1月26日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	650,605千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	339,461千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.91	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年11月6日～2016年1月26日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス&gt;

該当事項はございません。

&lt;JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド&gt;

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 562	百万円 73	13.0	百万円 88	百万円 —	—

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	112千円
うち利害関係人への支払額 (B)	46千円
(B) / (A)	41.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

### ○自社による当ファンドの設定・解約状況

設定時残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 300	百万円 —	百万円 —	百万円 300	当初設定時における取得

### ○組入資産の明細

(2016年1月26日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド	千口 499,200	千円 444,537

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

### ○投資信託財産の構成

(2016年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド	千円 444,537	% 99.0
コール・ローン等、その他	4,368	1.0
投資信託財産総額	448,905	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	448,905,233
コール・ローン等	4,367,397
JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド(評価額)	444,537,829
未収利息	7
(B) 負債	4,298,634
未払解約金	3,952,055
未払信託報酬	344,363
その他未払費用	2,216
(C) 純資産総額(A-B)	444,606,599
元本	499,755,468
次期繰越損益金	△ 55,148,869
(D) 受益権総口数	499,755,468口
1万円当たり基準価額(C/D)	8.896円

## &lt;注記事項&gt;

- ①設定元本額 300,000,000円  
 期中追加設定元本額 217,378,724円  
 期中一部解約元本額 17,623,256円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8896円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は55,148,869円です。

## ③分配金の計算過程

項 目	2015年11月6日～ 2016年1月26日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	31,205円
分配準備積立金額	－円
当ファンドの分配対象収益額	31,205円
1万円当たり収益分配対象額	0.62円
1万円当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

## ○損益の状況 (2015年11月6日～2016年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	65
受取利息	65
(B) 有価証券売買損益	△45,431,903
売買益	733,132
売買損	△46,165,035
(C) 信託報酬等	△ 346,579
(D) 当期損益金(A+B+C)	△45,778,417
(E) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	△ 9,370,452 (△ 9,370,452)
(F) 計(D+E)	△55,148,869
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△55,148,869
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 9,370,452 ( 31,205)
(売買損益相当額)	(△ 9,401,657)
繰越損益金	△45,778,417

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

# JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド

## 《第1期》決算日2016年1月26日

[計算期間：2015年11月6日～2016年1月26日]

「JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド」は、1月26日に第1期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行い、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスに連動する投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2015年11月6日	10,000	—	166.32	—	—	—	299
1期(2016年1月26日)	8,905	△11.0	148.04	△11.0	96.9	3.1	444

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスとは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、流動性によりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、①財務健全性、②キャッシュフロー収益性、③利益安定性の3点に着目し、高ROEの継続性を評価して150銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスは、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとiSTOXXリミテッド（以下「iSTOXX社」）が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。iSTOXX社は、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス及びそれに含まれるデータの発行元です。iSTOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はiSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。iSTOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株組入比率	株先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(設定日) 2015年11月6日	円	%	166.32	%	%	%
11月末	10,000	—	170.20	—	—	—
12月末	10,228	2.3	167.38	2.3	94.6	4.9
(期 末) 2016年1月26日	10,062	0.6	148.04	0.6	94.5	3.9
	8,905	△11.0		△11.0	96.9	3.1

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

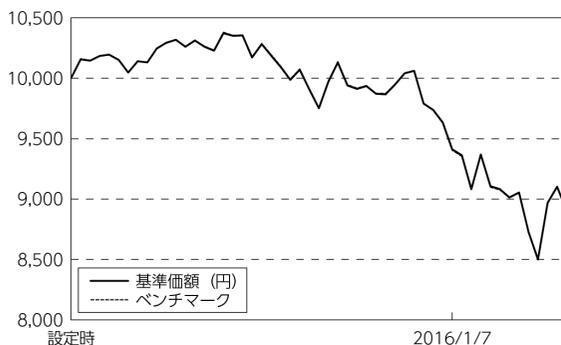
## ◎基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ11.0%の下落となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ベンチマークは11.0%の下落となったため、カイ離は0.0%程度となりました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは設定時の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

原油安や中国経済減速への不安から世界同時株安となったことなどにより、国内株式市況は下落しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・株式ポートフォリオはベンチマークである iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスの個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

## ●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ベンチマークは11.0%の下落となったため、ベンチマークとのカイ離は0.0%程度となりました。カイ離幅を低水準に抑制し、高い運動性を維持しました。

	組入比率 要 因	銘柄選択 要 因	その他の 要 因	合 計
ベンチマーク とのカイ離	△0.1%程度	△0.0%程度	0.2%程度	0.0%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

## ◎組入比率要因

組入比率や先物使用による影響は $\Delta 0.1\%$ 程度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・期中における先物組入比率の平均は、 $4.4\%$ 程度となりました。

（注）先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

## ◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は $\Delta 0.0\%$ 程度でした。

## ◎その他の要因

その他の要因による影響は $0.2\%$ 程度でした。

プラス要因	売買益等	計 $0.2\%$ 程度
マイナス要因	売買手数料等	計 $\Delta 0.0\%$ 程度

## ◎今後の運用方針

- ・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2015年11月6日～2016年1月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	3	0.031	
(先物・オプション)	(3)	(0.029)	
合 計	(0)	(0.002)	
期中の平均基準価額は、10,145円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年11月6日～2016年1月26日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内		248	562,502	26	88,102
		(0.1)	( )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	百万円	百万円	百万円	百万円
内	76	60	—	—

## ○株式売買比率

(2015年11月6日～2016年1月26日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	650,605千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	339,461千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.91

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年11月6日～2016年1月26日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 562	百万円 73	13.0	百万円 88	百万円 -	-

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	112千円
うち利害関係人への支払額 (B)	46千円
(B) / (A)	41.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年1月26日現在)

## 国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>建設業 (1.8%)</b>		
安藤・間	0.8	425
長谷工コーポレーション	1.4	1,573
三井住友建設	3.7	336
大東建託	0.4	5,672
<b>食料品 (4.4%)</b>		
カルビー	0.4	1,878
ヤクルト本社	0.6	3,012
明治ホールディングス	0.7	6,342
味の素	3	7,656
<b>繊維製品 (0.5%)</b>		
帝人	5	1,985
<b>化学 (10.7%)</b>		
旭化成	6	4,415
日産化学工業	0.7	1,750
日本曹達	1	603
デンカ	2	976
エア・ウォーター	1	1,747
日本触媒	0.2	1,474
三菱瓦斯化学	2	1,076
三菱ケミカルホールディングス	6.9	4,378
ダイセル	1.7	2,692
積水化学工業	2.2	2,983
日本ゼオン	1	808
アイカ工業	0.3	638
宇部興産	5	1,105
日油	1	795
花王	1.6	9,536
日本ペイントホールディングス	1.2	2,581
コーセー	0.2	1,962
小林製薬	0.1	950
日東電工	0.8	5,664
<b>医薬品 (5.6%)</b>		
アステラス製薬	5.8	9,253

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
塩野義製薬	1.4	7,085
ロート製薬	0.5	1,089
参天製薬	1.9	3,522
ツムラ	0.3	948
日医工	0.3	790
沢井製薬	0.2	1,564
<b>ガラス・土石製品 (2.0%)</b>		
住友大阪セメント	2	932
TOTO	0.8	2,916
日本碍子	1	2,310
日本特殊陶業	0.9	2,412
<b>鉄鋼 (0.3%)</b>		
日立金属	0.9	1,173
<b>非鉄金属 (0.7%)</b>		
三菱マテリアル	6	2,064
DOWAホールディングス	1	760
古河機械金属	2	396
<b>金属製品 (0.7%)</b>		
リンナイ	0.2	2,024
日本発條	1	1,091
<b>機械 (7.4%)</b>		
オークマ	1	845
ナブテスコ	0.6	1,237
SMC	0.3	7,945
小松製作所	4.4	7,436
荏原製作所	2	992
ダイキン工業	1.1	8,147
タダノ	1	1,181
平和	0.2	437
竹内製作所	0.2	362
日本精工	2.3	2,656
NTN	2	836
<b>電気機器 (14.8%)</b>		
ミネベア	2	1,794

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
三菱電機	7	7,619
安川電機	1.2	1,585
日本電産	1.1	8,514
オムロン	1	3,420
アルプス電気	0.9	2,440
横河電機	1.1	1,340
日本光電工業	0.4	1,019
キーエンス	0.1	5,601
シスメックス	0.9	6,570
カシオ計算機	1.2	2,844
ファナック	0.5	9,032
浜松ホトニクス	0.7	2,001
太陽誘電	0.6	859
小糸製作所	0.6	2,748
SCREENホールディングス	1	846
東京エレクトロン	0.8	5,523
<b>輸送用機器 (11.1%)</b>		
デンソー	1.7	8,304
川崎重工業	8	2,808
いすゞ自動車	3	3,355
トヨタ自動車	1.3	8,617
日野自動車	1.3	1,587
三菱自動車工業	3.5	3,167
NOK	0.6	1,423
カルソニックカンセイ	1	956
ダイハツ工業	1	1,481
スズキ	2.1	6,770
富士重工業	2	8,662
ティ・エス テック	0.2	553
<b>精密機器 (3.1%)</b>		
島津製作所	1	1,791
東京精密	0.2	472
トプコン	0.3	486
HOYA	2	9,120
朝日インテック	0.3	1,557
<b>その他製品 (1.1%)</b>		
バンダイナムコホールディングス	1	2,568
ヤマハ	0.9	2,341

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>電気・ガス業 (2.5%)</b>		
東京瓦斯	10	5,066
大阪瓦斯	10	4,216
東邦瓦斯	2	1,464
<b>陸運業 (4.1%)</b>		
東京急行電鉄	5	4,330
京成電鉄	2	2,980
東海旅客鉄道	0.5	10,447
<b>空運業 (1.7%)</b>		
日本航空	1.7	7,245
<b>情報・通信業 (5.4%)</b>		
新日鉄住金ソリューションズ	0.2	489
オービック	0.3	1,770
ヤフー	5.6	2,419
トレンドマイクロ	0.6	2,847
日本オラクル	0.1	517
伊藤忠テクノソリューションズ	0.2	441
大塚商会	0.3	1,719
KDDI	3.3	9,127
光通信	0.1	746
東宝	0.6	1,740
SCSK	0.3	1,342
<b>卸売業 (2.6%)</b>		
伊藤忠商事	6.7	8,562
サンリオ	0.3	789
ミスミグループ本社	1.3	1,869
<b>小売業 (6.1%)</b>		
ローソン	0.3	2,688
エービーシー・マート	0.1	623
マツモトキヨシホールディングス	0.2	1,076
スタートトゥデイ	0.3	1,074
コスモス薬品	0.1	1,719
ツルハホールディングス	0.2	1,926
良品計画	0.1	2,301
ドンキホーテホールディングス	0.5	1,922
ユナイテッドアローズ	0.1	576
スギホールディングス	0.2	1,212
ファミリーマート	0.3	1,614
アインホールディングス	0.1	544

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ファーストリテイリング	0.2	7,398
サンドラッグ	0.2	1,466
<b>保険業 (5.1%)</b>		
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.8	1,513
第一生命保険	4.7	7,830
東京海上ホールディングス	2.1	8,442
T&Dホールディングス	3.1	4,223
<b>その他金融業 (0.2%)</b>		
全国保証	0.2	710
<b>不動産業 (0.8%)</b>		
野村不動産ホールディングス	0.6	1,154
パーク24	0.5	1,510
レオパレス21	1.2	700

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>サービス業 (7.3%)</b>		
日本M&Aセンター	0.1	530
テンブホールディングス	0.7	1,115
総合警備保障	0.4	2,176
カカクコム	0.6	1,293
エムスリー	0.9	2,059
オリエンタルランド	1.1	7,857
ユー・エス・エス	1.2	2,084
サイバーエージェント	0.2	942
楽天	3.9	4,607
共立メンテナンス	0.1	862
セコム	1	7,778
合 計	株 数 ・ 金 額	222 430,868
	銘柄数 < 比率 >	146 < 96.9% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 株式先物取引 TOPIX	百万円 13	百万円 -

### ○投資信託財産の構成

(2016年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 430,868	% 93.3
コール・ローン等、その他	31,001	6.7
投資信託財産総額	461,869	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	461,869,532
コール・ローン等	29,543,884
株式(評価額)	430,868,850
未収配当金	151,750
未収利息	48
差入委託証拠金	1,305,000
(B) 負債	17,314,110
未払金	17,314,110
(C) 純資産総額(A-B)	444,555,422
元本	499,200,258
次期繰越損益金	△ 54,644,836
(D) 受益権総口数	499,200,258口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,905円

<注記事項>

- ①設定元本額 299,970,000円  
 期中追加設定元本額 202,218,450円  
 期中一部解約元本額 2,988,192円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8905円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス 499,200,258円

③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は54,644,836円です。

○損益の状況 (2015年11月6日～2016年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	157,648
受取配当金	151,750
受取利息	5,898
(B) 有価証券売買損益	△43,531,450
売買益	2,629,208
売買損	△46,160,658
(C) 先物取引等取引損益	△ 2,599,776
取引益	106,544
取引損	△ 2,706,320
(D) 当期損益金(A+B+C)	△45,973,578
(E) 追加信託差損益金	△ 8,597,450
(F) 解約差損益金	△ 73,808
(G) 計(D+E+F)	△54,644,836
次期繰越損益金(G)	△54,644,836

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。